



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月29日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東
 コード番号 4825 URL <http://jp.weathernews.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)草開 千仁
 問合せ先責任者 (役職名)SRコーナー(広報・IR)リーダー (氏名)四宮 進吾 (TEL)043(274)5536
 定時株主総会開催予定日 平成28年8月11日 配当支払開始予定日 平成28年8月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年8月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	14,511	3.2	3,387	2.5	3,208	△8.5	2,195	△2.5
27年5月期	14,064	5.7	3,304	1.1	3,504	6.4	2,252	20.2
(注) 包括利益	28年5月期 2,135百万円(△10.2%)		27年5月期 2,379百万円(20.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	201.57	200.87	17.9	23.1	23.3
27年5月期	207.19	206.49	20.6	27.5	23.5
(参考) 持分法投資損益	28年5月期 △3百万円		27年5月期 -百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	14,204	12,889	90.0	1,173.78
27年5月期	13,583	11,868	86.7	1,081.93
(参考) 自己資本	28年5月期 12,787百万円		27年5月期 11,782百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	2,835	△721	△1,142	7,418
27年5月期	2,846	△953	△686	6,529

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	--	30.00	--	70.00	100.00	1,089	48.3	9.9
28年5月期	--	35.00	--	65.00	100.00	1,089	49.6	8.9
29年5月期(予想)	--	50.00	--	50.00	100.00		47.4	

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	1.7	1,550	0.6	1,500	0.9	1,050	3.7	96.40
通期	15,000	3.4	3,400	0.4	3,300	2.9	2,300	4.8	211.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年5月期	11,844,000株	27年5月期	11,844,000株
② 期末自己株式数	28年5月期	949,329株	27年5月期	953,900株
③ 期中平均株式数	28年5月期	10,891,979株	27年5月期	10,871,331株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年5月期の個別業績（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	14,230	2.7	3,348	1.5	3,216	△7.1	2,210	△0.7
27年5月期	13,859	6.0	3,300	1.0	3,462	6.2	2,225	23.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期	202 93	202 23
27年5月期	204 68	203 99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年5月期	13,932		12,359		88.0	1,125	13	
27年5月期	13,625		11,264		82.0	1,026	42	

(参考) 自己資本 28年5月期 12,257百万円 27年5月期 11,177百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

気象サービスの市場規模は全世界で6,000億円以上と想定されます。気象リスクへの関心の高まりとネット技術の発展によって、気象サービス市場は今後も成長を続けると当社は考えています。

当社では「74億人の情報交信台」という夢のもと、第1成長期(1986年6月から1995年5月)は「事業の成長性」、第2成長期(1995年6月から2004年5月)は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期(2004年6月から2012年5月)は「経営の健全性」をテーマとし、事業活動を行ってきました。当期は「革新性」をテーマに掲げ本格的なグローバル展開を目指す第4成長期の4年目として、下記項目に取り組んできました。

<1> 市場面－重点事業への注力

・BtoB（企業・法人）市場－交通気象

航海気象：OSR（Optimum Ship Routeing）サービスのコンテナ船、自動車船、ばら積み船、タンカー各市場への展開

航空・道路・鉄道・海上気象：国内サービスの強化とアジア市場のマーケティング

・BtoS（個人・分衆：Sはサポーターの意。サポーターに支えられているビジネス）市場－ウェザーリポーターネットワークのグローバル展開

<2> 無常識で革新的な気象インフラ、テクノロジーの開発・展開

・独自の小型衛星を利用した北極海海氷の観測

・オクラホマ大学との共同研究による新型気象レーダーの開発

当期の連結売上高は14,511百万円と、前期比3.2%の増収となりました。主力となる航海気象に加え、陸と空の交通気象も順調に推移したことで、交通気象の売上高は前期比7.6%の増収となり、BtoB市場全体では前期比7.4%増収の8,558百万円となりました。個人向けサービスであるBtoSでは、キャリアを通じたレベニューシェアモデルの利用者数が増える一方、放送局向けのシステム更新のタイミングによる初期型売上SRSの減少により、BtoS市場全体では前期比2.3%減収の5,953百万円となりました。

利益については、アジア展開に先立つ現地人材、生産性向上に向けた開発スタッフの積極採用に伴う投資の増加の影響もあり、営業利益は3,387百万円と前期比2.5%の増益となりました。経常利益は為替差損もあり3,208百万円と前期比8.5%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,195百万円と前期比2.5%の減益となりました。

②市場別の状況

当期における市場別売上高は以下のとおりです。当社は継続的にコンテンツを提供するトールゲート型ビジネスを主に展開しています。一方、将来のトールゲート売上につながる一時的な調査やシステムを販売する機会があり、当社はこれらを SRS (Stage Requirement Settings) と称しています。

市場区分	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) (百万円)			当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) (百万円)			増減率 (%) 合計
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	
交通気象	238	5,974	6,212	268	6,416	6,684	7.6
交通気象以外	41	1,717	1,759	102	1,771	1,873	6.5
BtoB市場	279	7,691	7,971	370	8,188	8,558	7.4
モバイル・インターネット	30	3,545	3,575	19	3,605	3,625	1.4
その他メディア	546	1,970	2,516	302	2,024	2,327	△7.5
BtoS市場	577	5,515	6,092	322	5,630	5,953	△2.3
合計	856	13,207	14,064	692	13,818	14,511	3.2

(注) 交通気象には航海気象、航空気象、道路気象、鉄道気象及び海上気象が区分されております。

(参考) 地域別売上高

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) (百万円)			当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) (百万円)			増減率 (%) 合計
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	
日本	782	10,136	10,919	682	10,570	11,253	3.1
アジア・豪州	69	1,121	1,191	9	1,271	1,280	7.5
欧州	4	1,605	1,609	-	1,550	1,550	△3.7
米州	-	343	343	-	426	426	24.2
合計	856	13,207	14,064	692	13,818	14,511	3.2

〈BtoB (企業・法人) 市場〉

BtoB市場においては、社会のインフラとして企業のニーズが高く、かつグローバルな成長が見込まれる交通気象(航海気象、航空気象、道路気象、鉄道気象、海上気象)を重点事業と位置づけております。

当社サービスの原点である海運会社向け航海気象では、安全性を向上すると同時に燃料消費量を抑え、運航効率を改善するOSR(Optimum Ship Routeing)をコンテナ船、自動車船、ばら積み船及びタンカー向けに展開しています。当期は中国経済減速の影響によるばら積み船向けサービスの苦戦、欧州市場の不況に伴う海運会社の倒産などの影響を受ける一方、新規顧客の獲得および既存顧客への価値創造により増収となりました。

航空気象では、アジアの航空会社でのサービス採用が進みました。道路気象では、高速道路管理市場を順調に拡大しました。鉄道気象では、国内で運転規制情報を鉄道乗務員に伝える「通告サポート」の採用が拡大しました。海上気象では、港湾管理のほか内航船向けの動静管理サービスが拡大しました。

これらの結果、交通気象の売上高は前期比7.6%の増収となり、BtoB市場全体の売上高は、前期比7.4%増収の8,558百万円となりました。

〈BtoS（個人・分衆）市場〉

BtoS市場では、モバイル・インターネットの単独有料会員数は伸び悩んだものの、キャリアを通じたレベニューシェアモデルの利用者数が増えました。一方で、放送局向けのシステム更新のタイミングによる初期型売上SRSの減少により、BtoS市場全体の売上高は前期比2.3%減収の5,953百万円となりました。

③次期の見通し

当社では、次期からの3年間（2016年6月～2019年5月）を「革新性」をテーマに交通気象のグローバル展開を目指す第4成長期のStage 2とし、グローバルビジネスの加速に向け、ビジネスおよびインフラへの積極的投資を行う期間と位置づけています。

〈ビジネス展開〉

1) Total Fleet ManagementによるOSR6,000隻展開

6,000隻へのOSR提供を継続的に加速させると共に、従来の1航路毎に対して最適航路選定を提供するOSRから、全船隊の最適化までを推薦できるサービスを船種毎に開発を行い、航海計画をトータルでサポートするサービス体制を構築します。

2) SKY & LAND Planningのグローバル展開

アジアのエリアマーケティングによりサービスを拡大させると共に、ヨーロッパでのマーケティングの開始とセールス体制の確立を行います。

3) Environment Weatherの立ち上げ

全世界的な自然エネルギー利活用へ向けた構造変革を受け、ウェザーニューズでは、今期のスローガンを「Create a Global Environment Weather Market for Natural Energy」としました。自然エネルギーに関して先進的に取り組んでいるヨーロッパの企業との積極的なコラボレーションを通じて日本・ヨーロッパでの新たな電力気象サービスの確立と販売を目指します。

4) BtoS プラットフォームに応じたビジネスモデルの確立

個人向けサービスではトランスプラットフォーム戦略を開始し、多様化する各プラットフォームに対し最適なコンテンツ配信を行い、より多くの人にウェザーニューズの情報を届け、参加してもらいます。また従来の有料会員向けの少額課金に加え、プラットフォームを活用した新たなビジネスモデルの確立を目指します。

〈投資計画〉

上記のビジネス展開を実現するため、以下3点を中心とした積極的な投資を行います。

- 1) ビッグデータを効果的・効率的に処理する基幹インフラの見直し
- 2) 価値創造を高める気象観測インフラの整備
- 3) ビジネス展開を加速するコラボレーション（M&Aを含む）

併せて、ビジネス展開・投資を実効性を持って推進していくための人材の確保に向けた投資を継続的に行います。

こうした取り組みの結果として、2017年5月期は、売上高15,000百万円、営業利益3,400百万円、経常利益3,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,300百万円と見込んでいます。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、売上高の増加に伴い現金及び預金が692百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて621百万円増加し、14,204百万円となりました。負債は、未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べて399百万円減少し1,314百万円となりました。

純資産は、前期末及び当中間期末に配当1,143百万円を行う一方で、親会社株主に帰属する当期純利益2,195百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,021百万円増加し、12,889百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は90.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等1,194百万円を支払う一方で、税金等調整前当期純利益3,178百万円を計上したことなどにより2,835百万円の収入（前年同期2,846百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払などにより721百万円の支出（前年同期953百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払1,142百万円などにより、1,142百万円の支出（前年同期686百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物に係る換算差額81百万円を減算し、現金及び現金同等物の当期末残高は7,418百万円（前年同期6,529百万円）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率	83.4	88.0	84.9	86.7	90.0
時価ベースの自己資本比率	295.9	257.4	247.6	283.8	280.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.0	4.5	0.7	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	98.6	116.0	203.0	194.3	193.0

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、「74億人の情報交信台」という夢とそれに向かって進めていく事業に共感いただける多くのステークホルダーに支えられることを志向して、中長期的に株主サポーターを拡大したいと考えております。

利益配分につきましては、経営理念にある「高貢献、高収益、高分配」の考えを基本としております。気象を通じて新たな価値を創り出していくサービス、技術、インフラ構築への投資と体質強化のための内部留保等を勘案し、株主サポーターへの還元を決定するという方針をとっております。売上高のなかでもツールゲート型ビジネスの売上高成長率を主要な経営指標と認識し、その時々の経営成績、配当性向・配当利回り及び資本効率等を勘案しながら決定いたします。

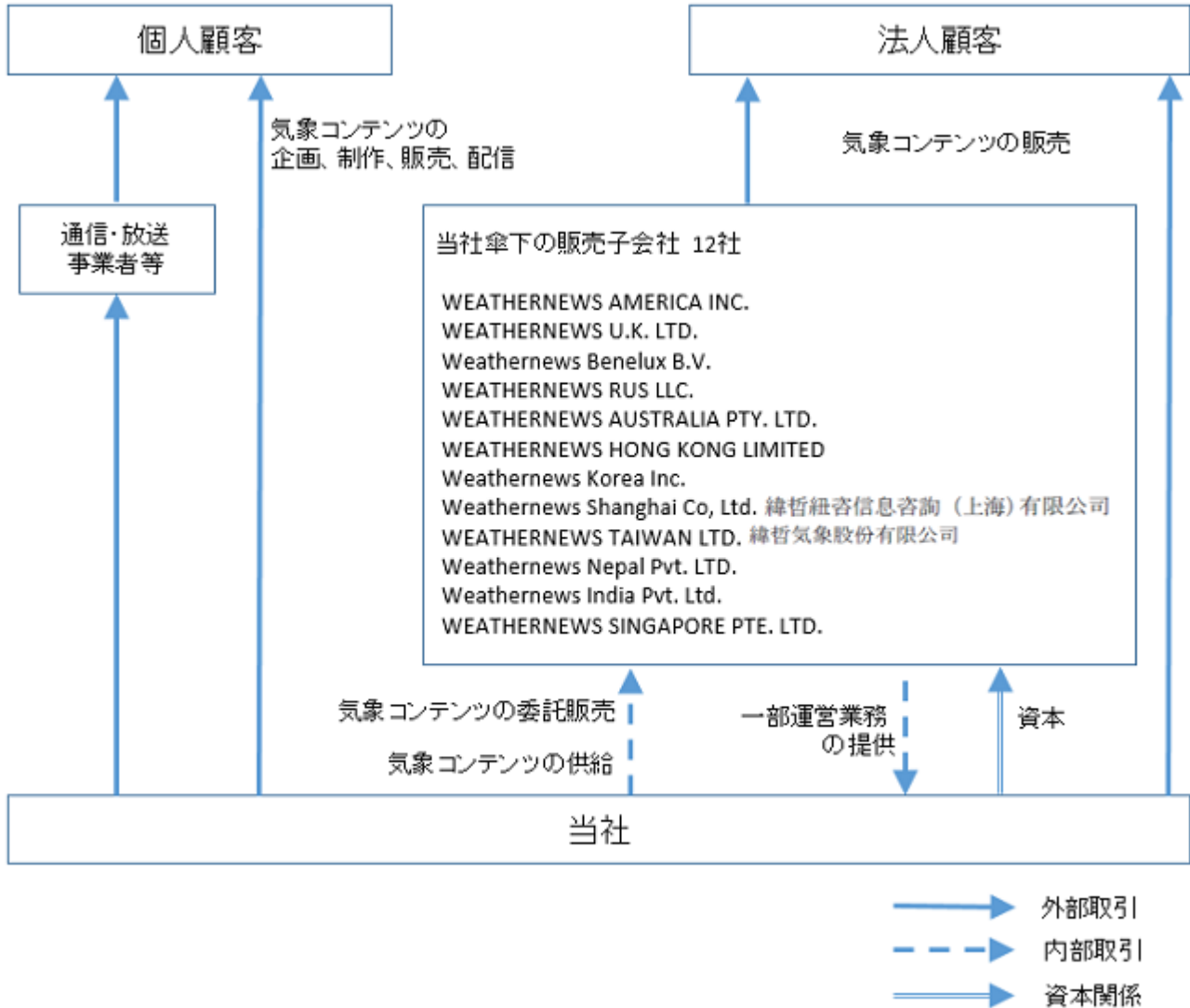
当期（平成28年5月期）の剰余金の配当については、1株当たり100円（普通配当70円、記念配当30円）であった年間配当を100円（普通配当）とします。当期は本年1月に1株当たり35円の間配当を実施しておりますので、期末配当は1株当たり65円を予定しております。

次期以降の配当については、今後のサービス、技術、インフラ構築への投資計画を想定した上で、経営成績と資本効率、さらに株主還元としての配当性向・配当利回りなどを勘案し、1株当たり年間配当金の基準を100円とする予定です。

なお、当社は、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会と定めております。

2. 企業集団の状況

当社及び主要な関係会社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりです。当社の企業グループは当社及び子会社12社に加え関連会社2社から構成され、全世界の気象予報にもとづく企業等向けの問題解決型コンテンツサービス、トランスプラットフォーム（携帯電話、インターネット等、各種メディア上の情報交信基盤）による個人向けの感動共有型コンテンツサービスなどを営んでいます。



〈関係会社の状況〉

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
WEATHERNEWS AMERICA INC.	アメリカ オクラホマ	米ドル 81,644	総合気象情報 サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より販売業務を委託している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS U.K. LTD.	イギリス ロンドン	英ポンド 272	総合気象情報 サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より販売業務を委託している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
Weathernews Benelux B.V.	オランダ スースト	千ユーロ 180	総合気象情報 サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS RUS LLC.	ロシア モスクワ	千ロシア ルーブル 12,000	総合気象情報 サービス	100.0	-
WEATHERNEWS AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラ リア シドニー	千豪ドル 30	総合気象情報 サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	香港 ワンチャイ	千香港ドル 1,594	総合気象情報 サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より販売業務を委託している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
Weathernews Korea Inc.	韓国 ソウル	千韓国ウォン 653,000	総合気象情報 サービス	97.7	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より販売業務を委託している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。
Weathernews Shanghai Co, Ltd. 緯哲紐咨信息咨询(上海) 有限公司	中国 上海	米ドル 140,000	総合気象情報 サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より販売業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。
WEATHERNEWS TAIWAN LTD. 緯哲気象股份有限公司	台湾 台北	千台湾ドル 10,000	総合気象情報 サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(4名)。
Weathernews Nepal Pvt. Ltd.	ネパール カトマンズ	千ネパール・ ルピー 3,200	総合気象情報 サービス	100.0	・役員の兼任関係あり(2名)。
Weathernews India Pvt. Ltd.	インド ムンバイ	千インド・ ルピー 25,000	総合気象情報 サービス	100.0	・当社より販売業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポー ル	シンガポール ドル 620,002	総合気象情報 サービス	100.0	・当社より販売業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。

〈主な関連会社の状況〉

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
SHANGHAI XINGTUAN INFORMATION TECHNOLOGY CO. LTD 上海星团信息技术有限公司	中国 上海	千中国元 1,000	総合気象情報 サービス	25.0	・役員の兼任関係あり(2名)。
Symphony Creative Solutions Pte. Ltd.	シンガポ ール	シンガポ ール ドル 7,031,500	自動車物流 ソリューション サービス	19.9	-

(注)Symphony Creative Solutions Pte. Ltd. につきましては平成28年3月23日に出資を行い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含める関連会社といたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「74億人の情報交信台」という夢の実現に向けて、当社を支援して下さるすべてのサポーターとともに価値を創造し続けることを経営理念としています。これを実現するために、「AAC(Aggressively Adaptable Company=会社全体を市場に積極的に順応させること)」を企業経営の基本として、価値観の多様化や事業環境の変化に対応し、顧客満足度を向上したいと考えております。そして、当社の社員一人ひとりがアントレプレナーシップをもって、「イニシアティブ」、「相互信頼」、「共同体の一員としての自己認識」という3つの企業文化を発展させ、会社のビジョン・方針を共有し、自分自身で目標を定めて自分をリードするとともに、自らの能力と仲間の能力をいかに発揮すること―「MMCL(My & My Colleague Leader=私と仲間が起業家)」によって会社運営(自律分散統合型経営)を実施していくことを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

成長市場である気象コンテンツ市場においては、トールゲート型ビジネスモデル(継続的コンテンツサービス)を実現することによって売上高成長を企業成長に結びつけることができると考えております。このため、中長期的に売上高成長率、なかでもトールゲート型ビジネスの売上高成長率を経営指標として重視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「74億人の情報交信台」という夢に向かって、第1成長期(1986年6月から1995年5月)は「事業の成長性」、第2成長期(1995年6月から2004年5月)は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期(2004年6月から2012年5月)は「経営の健全性」をテーマに掲げ、事業を展開してまいりました。第4成長期(2012年6月から2022年5月)は「革新性」をテーマに掲げ、サービスを本格的にグローバル展開することを目指します。

【第4成長期のビジョン】

〈第4成長期の基本戦略〉

「Service CompanyからService & Infra Company with the Supporterへ」

当社には、RC(Risk Communication)サービスを組織的に運営すると同時に顧客とともに革新的なインフラを整備し、交通気象を中心としたビジネスを立ち上げてきた経験があります。この経験をもとにアジア、欧州、アメリカにおいて新たなグローバルビジネスを展開してまいります。

①注力する販売市場 (Marketing)

〈交通気象〉

海の交通気象(航海気象)は国によるサービスが行われていない「公認民間市場(顕在化市場)」と言えます。当

社は既にグローバル市場において航海気象サービスを展開しておりますが、サービス提供船は世界の外航船約20,000隻のうち30%程度です。第4成長期にはサービスの質を改善するとともに新サービスを開始し、10,000隻へのサービス展開を目指します。

次に、空の交通気象（航空気象）は、現在、すでに日本、アジアの一部のエアラインを中心にサービスを提供していますが、第4成長期では、アジア、欧州、アメリカにおいてサービスを拡大し、グローバルでシェアを高めていきます。

陸の交通気象（道路気象、鉄道気象）は、現在展開している日本でのサービスをより標準化・組織化することにより、高速道路と高速鉄道市場をターゲットにアジアからグローバルに展開していきます。

〈モバイル・インターネット〉

WNI衛星や、WITHレーダーなどのObservation（観測）インフラだけでなく、サポーターとともに、Eye-servation（感測）インフラをグローバルに展開します。多様化する全てのプラットフォームに最適なコンテンツを提供するトランスプラットフォーム展開を通して、サポーターが参加し、交信するネットワーク型の気象及び分衆コンテンツサービスを創造し、有料サービスをグローバル展開します。

（各事業の戦略）

事業分野	事業戦略
航海気象	・OSRのグローバル展開 第4成長期には10,000隻に採用へ ・北極海航路などの新しい価値創造サービスを創出
航空気象	・アジアをはじめとしたグローバル市場への展開
道路気象	・日本での実績をもとに高速道路におけるサービスのグローバル展開
鉄道気象	・高速鉄道分野におけるサービスのグローバル展開
海上気象	・無常識インフラを利用した新たなサービスのグローバル展開
モバイル・インターネット	・多様化する全てのプラットフォームに最適なコンテンツを提供するトランスプラットフォーム展開 ・サポーター参加型・ネットワーク型コンテンツサービスのグローバル展開

②サービス運営（Service MarketingとInfra Marketing）

〈革新的なテクノロジーと「無常識」なインフラ開発・運営〉

気象情報サービスのグローバル展開には、企業・個人サポーターのニーズに応える価値あるコンテンツサービスの創造が重要です。設備投資から始める従来型のアプローチではなく、顧客と一体となって進める「ことづくり」によるアプローチが有効と考えます。「ことづくり」とは社会の共感を得ながらサービスを事業化することであり、実際に対応策を必要としている人々と協力してサービスを設計し、運営を始めるという事業化プロセスが求められます。

Oklahoma Innovation Centerなど世界の研究機関、企業、サポーターと連携し、WNI衛星、WITHレーダーをはじめとする革新的なインフラやテクノロジーに積極的に投資しております。さらに、これらを24時間365日運営することで、ニーズに応じたコンテンツの創造を加速してまいります。

〈エリア展開〉

アジア、欧州、アメリカの順に着手してまいります。それぞれ3～5年程度の時間をかけ、市場開拓とインフラ構築を進める計画です。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループの基本コンセプトは、気象から気候変動、環境に関するあらゆるコンテンツを官営サービスに依存することなく、自らが主体的にデータを収集し配信する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることです。これに加え、およそ気象が有意義なコンテンツとなりうるあらゆる分野においてサービスを提供することができる「Full Services（フルサービスズ）」となり、多くの新しい市場とサービスの立ち上げを目指しています。当社グループが実現すべきミッションは以下の5つであると捉えております。

- 1) 全世界74億人の一人ひとりとともに、最多、最速、最新の気象コンテンツサービスを創造・提供する世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」になること。

- 2) 気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現すること。
- 3) サポーター（個人、企業）が感測、予報、配信に参加する世界初の双方向型の気象情報交信ネットワークを本格的に軌道に乗せ、従来の気象のあり方を革新的に変えること。
- 4) 気象をベースに、気候変動、そして環境問題まで領域を広げ、サポーター（個人、企業）とともに、新たな価値創造（ことづくり）を、実現すること。
- 5) 常識にとらわれない革新的なインフラを積極的に開発し、利用することで従来にないコンテンツをサポーターに提供すること。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて、常に最適な会計基準の適用を検討しています。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,728,352	7,420,943
受取手形	-	28,944
売掛金	2,805,456	2,580,401
仕掛品	46,495	48,695
貯蔵品	94,984	93,714
繰延税金資産	116,296	78,582
その他	227,694	167,661
貸倒引当金	△72,890	△27,419
流動資産合計	9,946,389	10,391,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,800,850	1,902,672
減価償却累計額	△992,544	△1,060,186
建物及び構築物(純額)	808,306	842,485
工具、器具及び備品	4,580,461	4,441,595
減価償却累計額	△3,981,553	△3,945,787
工具、器具及び備品(純額)	598,907	495,807
土地	413,062	413,062
建設仮勘定	321,006	344,137
その他	25,238	24,708
減価償却累計額	△21,277	△22,902
その他(純額)	3,960	1,806
有形固定資産合計	2,145,243	2,097,298
無形固定資産		
ソフトウェア	635,217	547,815
ソフトウェア仮勘定	71,053	195,736
その他	26,352	26,140
無形固定資産合計	732,623	769,691
投資その他の資産		
投資有価証券	39,651	205,164
繰延税金資産	133,303	163,738
その他	586,058	592,792
貸倒引当金	△42	△15,632
投資その他の資産合計	758,970	946,063
固定資産合計	3,636,837	3,813,053
資産合計	13,583,226	14,204,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,201	122,785
リース債務	10,589	1,509
未払金	275,759	204,679
未払法人税等	649,315	442,088
受注損失引当金	12,826	-
関係会社整理損失引当金	4,961	6,259
その他	644,909	537,087
流動負債合計	1,712,563	1,314,410
固定負債		
リース債務	1,509	-
その他	440	399
固定負債合計	1,950	399
負債合計	1,714,513	1,314,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	937,386	945,772
利益剰余金	9,994,839	11,046,794
自己株式	△1,035,904	△1,031,034
株主資本合計	11,602,821	12,668,031
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	179,524	119,955
その他の包括利益累計額合計	179,524	119,955
新株予約権	86,367	101,780
純資産合計	11,868,713	12,889,766
負債純資産合計	13,583,226	14,204,577

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	14,064,128	14,511,097
売上原価	7,843,805	8,327,048
売上総利益	6,220,322	6,184,049
販売費及び一般管理費	2,915,729	2,796,651
営業利益	3,304,592	3,387,397
営業外収益		
受取利息	9,251	10,081
受取配当金	936	1,146
保険配当金	6,552	7,994
補助金収入	7,939	15,612
為替差益	195,182	-
その他	6,418	5,142
営業外収益合計	226,280	39,976
営業外費用		
コミットメントライン関連費用	14,651	14,686
為替差損	-	194,007
固定資産除却損	10,418	6,171
持分法による投資損失	-	3,024
その他	1,360	1,445
営業外費用合計	26,430	219,335
経常利益	3,504,443	3,208,038
特別利益		
関係会社清算益	9,317	-
特別利益合計	9,317	-
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	2,000	3,000
関係会社投資等評価損	3,000	6,205
関係会社整理損	1,406	-
製品保証費用	-	20,000
特別損失合計	6,406	29,205
税金等調整前当期純利益	3,507,355	3,178,832
法人税、住民税及び事業税	1,199,096	976,225
法人税等調整額	55,808	7,098
法人税等合計	1,254,904	983,323
当期純利益	2,252,450	2,195,509
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,252,450	2,195,509

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	2,252,450	2,195,509
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	126,796	△59,122
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△445
その他の包括利益合計	126,796	△59,568
包括利益	2,379,246	2,135,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,379,246	2,135,940
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,706,500	944,682	8,448,685	△1,061,968	10,037,899	52,727	52,727	—	10,090,627
当期変動額									
剰余金の配当			△706,296		△706,296				△706,296
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,252,450		2,252,450				2,252,450
自己株式の取得					—				—
自己株式の処分		△7,296		26,064	18,768				18,768
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						126,796	126,796	86,367	213,164
当期変動額合計	—	△7,296	1,546,153	26,064	1,564,921	126,796	126,796	86,367	1,778,085
当期末残高	1,706,500	937,386	9,994,839	△1,035,904	11,602,821	179,524	179,524	86,367	11,868,713

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,706,500	937,386	9,994,839	△1,035,904	11,602,821	179,524	179,524	86,367	11,868,713
当期変動額									
剰余金の配当			△1,143,555		△1,143,555				△1,143,555
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,195,509		2,195,509				2,195,509
自己株式の取得				△125	△125				△125
自己株式の処分		8,385		4,995	13,381				13,381
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△59,568	△59,568	15,412	△44,156
当期変動額合計	—	8,385	1,051,954	4,869	1,065,209	△59,568	△59,568	15,412	1,021,053
当期末残高	1,706,500	945,772	11,046,794	△1,031,034	12,668,031	119,955	119,955	101,780	12,889,766

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,507,355	3,178,832
減価償却費	590,980	676,516
株式報酬費用	86,367	28,789
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21,152	△27,838
受注損失引当金の増減額(△は減少)	12,826	△12,826
受取利息及び受取配当金	△10,187	△11,227
保険配当金	△6,552	△7,994
補助金収入	△7,939	△15,612
コミットメントライン関連費用	14,651	14,686
固定資産除却損	10,418	6,171
持分法による投資損失	-	3,024
関係会社清算益	△9,317	-
関係会社投資等評価損	3,000	6,205
関係会社整理損失引当金繰入額	2,000	3,000
関係会社整理損	1,406	-
売上債権の増減額(△は増加)	44,026	196,110
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,472	△929
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,458	8,584
その他	51,393	△45,276
小計	4,198,344	4,000,214
利息及び配当金の受取額	10,349	11,228
保険配当金の受取額	6,552	7,994
補助金の受取額	7,939	15,612
コミットメントライン関連費用の支払額	△5,079	△5,090
法人税等の支払額	△1,371,590	△1,194,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,846,515	2,835,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△172,200	-
定期預金の払戻による収入	-	193,900
有形固定資産の取得による支出	△587,981	△430,974
無形固定資産の取得による支出	△152,594	△303,815
投資有価証券の取得による支出	-	△165,513
貸付けによる支出	-	△6,182
敷金及び保証金の差入による支出	△49,139	△23,155
敷金及び保証金の回収による収入	10,962	14,066
関係会社出資金の払込による支出	△4,912	-
関係会社の整理による収入	2,318	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△953,547	△721,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△705,666	△1,142,552
自己株式の売却による収入	18,768	4
自己株式の取得による支出	-	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△686,898	△1,142,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	153,257	△81,572
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,359,327	889,093
現金及び現金同等物の期首残高	5,170,550	6,529,878
現金及び現金同等物の期末残高	6,529,878	7,418,971

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更してお
ります。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原
価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加
えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表
示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将
来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
現金及び預金勘定	6,728,352千円	7,420,943千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△198,474千円	△1,972千円
現金及び現金同等物	6,529,878千円	7,418,971千円

(セグメント情報等)

当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事
業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	1,081円93銭	1,173円78銭
1株当たり当期純利益金額	207円19銭	201円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	206円49銭	200円87銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,252,450	2,195,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,252,450	2,195,509
普通株式の期中平均株式数(株)	10,871,331	10,891,979
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	36,695	37,698
(うち新株予約権)	(36,695)	(37,698)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。